

平成 29 年 6 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社イトーヨーギョー
代表者名 代表取締役社長 畑 中 浩
(コード番号 5287 東証二部)
問合せ先 人事総務室長 山 崎 智 彦
(TEL 06-4799-8850)

固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を譲渡することについて決定し、特別利益の計上に伴い、平成 29 年 5 月 12 日に公表しました平成 30 年 3 月期第 2 四半期及び通期業績予想を、下記のとおり修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 平成 30 年 3 月期第 2 四半期業績予想数値の修正 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	984	△72	△70	△77	△26.01
今回修正予想 (B)	984	△72	△70	△16	△5.39
増減額 (B - A)	0	0	0	61	—
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	79.2	—
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 3 月期 第 2 四 半 期)	956	△96	△90	△97	△32.54

(2) 平成 30 年 3 月期通期業績予想数値の修正 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,554	55	60	45	15.29
今回修正予想 (B)	2,554	55	60	107	35.91
増減額 (B - A)	0	0	0	62	—
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	137.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 3 月期)	2,589	45	54	△195	△65.56

(3) 修正の理由

後記「2. 固定資産の譲渡について」のとおり、固定資産の譲渡により特別利益 61 百万円を平成 30 年 3 月期第 2 四半期計上することから、平成 30 年 3 月第 2 四半期業績、通期業績ともに、当期純利益が前回発表予想を上回る見込みとなりました。これにより、業績予想値を修正するものであります。

2. 固定資産の譲渡について

(1) 譲渡の理由

当該保有不動産につきましては、以前より土地活用又は売却として検討しておりましたが、当社経営資源の有効活用の一環として売却し、併せて財務体質の強化を図るため、譲渡することと致しました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益 (特別利益)	現況
①土地 兵庫県高砂市阿弥陀町南池 3 7 1 番 1	9,408 千円	9,761 千円	352 千円	遊休地
②土地 兵庫県高砂市曾根町宮ノ前 2 4 3 1 番 他	4,199 千円	39,000 千円	34,800 千円	遊休地
③土地 兵庫県高砂市曾根町宮ノ前 2 4 2 9 番 1 他	2,624 千円	32,500 千円	29,875 千円	遊休地

(注) 1. 帳簿価額は、平成 29 年 3 月 31 日現在のものであります。

2. 譲渡価額は、固定資産税評価額及び近隣不動産売買事例を参考に算出したものであります。

3. 譲渡益は、概算であり、譲渡にかかる費用等の見込み額控除後のものであります。

(3) 譲渡先の概要

①

氏 名	山本 真也
住 所	兵庫県高砂市
当 社 と の 関 係	資本的関係・人的関係・取引関係のいずれもありません。

②

商 号	有限会社佐藤工業
本 店 所 在 地	兵庫県高砂市伊保崎四丁目 1 0 番 2 5 号
代 表 者	代表取締役 佐藤 広一
資 本 の 額	300 百万円
主 な 事 業 の 内 容	土木・建築工事業
当 社 と の 関 係	資本的関係・人的関係・取引関係・関連当事者への該当のいずれもありません。

(注) 総資産及び純資産については、相手先より情報を入手していません。

③

商 号	門野鉄建工業株式会社
本 店 所 在 地	兵庫県加古川市加古川町河原4 1 9 番地の1 1
代 表 者	代表取締役 門野 光吉
資 本 の 額	1,000 万円
主 な 事 業 の 内 容	鉄筋工事業
当 社 と の 関 係	資本的関係・人的関係・取引関係・関連当事者への該当のいずれもありません。

(注) 総資産及び純資産については、相手先より情報を入手しておりません。

(4) 譲渡の日程 (①②③とも)

平成 29 年 6 月 5 日 取締役会決議

平成 29 年 6 月中旬 契約書締結

平成 29 年 7 月下旬 物件引渡し予定

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以 上